

寿都 核ごみ応募表明



市町記者会見で文献調査への応募を表明した寿都町の片岡春雄町長（大島拓人撮影）と調査受け入れについて記者会見する神恵内村の高橋昌幸村長（伊丹恒撮影）

神恵内きよう受諾

全国初調査年内にも

【寿都、神恵内】後志管内寿都町の片岡春雄町長は8日、記者会見し、原発から出る高レベル放射性廃棄物（核のごみ）の最終処分場選定に向けた文献調査について「応募を決定した」と表明した。同管内神恵内村の高橋昌幸村長も、臨時村議会が調査受け入れを求める村商工会の議案を賛成多数で採択したを受けて記者会見し、「議案の賛成を尊重する」と調査受け入れを表明した。国が両町村での調査を認可するのは確実、年内にも全国で初めて最終処分場選定に向けた調査が始まる。



2カ月内認可見通し

片岡町長は9日、処分事業の主体となる原子力発電環境整備機構（NUMO）、東京に出向いて応募書を作成した後に、掘山弘志経済産業相に応募を伝える。一方、経産省資源エネルギー庁は9日、神恵内村に担当者派遣して調査実施を申し入れ、高橋村長は直ちに受諾する方針だ。

関連ニュース
▼地域不安増え去り 2
▼経済界警告出す 5
▼風評被害を危惧
▼マチ分断懸念
31 30 5

文獻調査は最終処分場選定に向けた3段階の調査の第1段階で、約2年間の予定だった文獻調査の実施を盛り込んだNUMOの事業計画変更申請を認可すれば、2007年に応募した高知県東洋町以来、3例目となる。同町は住民の反対運動を受けて認可直後に応募を取り下げたため、寿都町と神恵内村が全国初の調査地となり、年内にも同時並行で始まる。

核のごみ 原発の使用済み核燃料からウランやプルトニウムを取り出す再処理の過程で出た廃液を、ガラスと混ぜて固め、金属容器の中に入れて高レベル放射性廃棄物で「核のごみ」と呼ばれる、強い放射線を期間出し続けるため、国の計画では地下300メートルの深い地盤に埋めることになっている。2009年に処分場選定の公募が始まり、17年に候補地となり得る地域を示した地図を公表したが、調査を受け入れた自治体はない。現在青森県六ヶ所村などの施設で貯蔵されている。

文獻調査は自治体自らNUMOに応募する手法と、国が住民の理解が進んだ自治体に申し入れる手法の2種類があり、国の申し入れは神恵内村が初となる。文獻調査に応じた市町村にはそれぞれ2年間、最大20億円の交付金が支給される。両町村とも地方財政の先行きに懸念を強めており、交付金を地域振興に活用したい考え。ただ地元には根強い反対論があり、周

市町村が応募する場合	国が特定の自治体に申し入れる場合
市町村が原子力発電環境整備機構（NUMO）に文獻調査の応募書を出し、NUMOが応募した自治体で調査可能を確認し、経済産業相に事業の認可を申請	国がNUMOに調査可能かの確認を要請。可能との報告を受け市町村に申し入れ、市町村が受諾
経産相が事業の妥当性を検討し、問題が無ければ事業を認可	NUMOが経済産業相に事業の認可を申請
NUMOが文獻調査の開始を公表。その後、現地事務所を開設 ※ここまで約2カ月?	

核のごみの最終処分場選定に向けた調査は、処分事業の主体となる原子力発電環境整備機構（NUMO）が行う。高知県東洋町の例を踏まえ、後志管内寿都町が応募し、同管内神恵内村が国からの申し入れを受諾すれば、約2カ月以内で調査可能と見通した。認可後、NUMOは文獻調査を開始する。

調査は火山の分布図などを調べる概要調査（約4年）、地下施設を建設して試験する精密調査（約14年）の3段階ある。NUMOは第1段階の文獻調査開始後、住民向け説明会を担う職員の拠点となる現地事務所を開く。東洋町の場合は2007年1月25日にNUMOに公募し翌26日に受理された。NUMOは調査が可能と判断した上で、約1カ月後の2月28日に事業の認可を経産相に申請した。経産相は事業の妥当性を検討し、さらに1カ月後の3月28日に認可した。しかし、同町では反対派住民が、認可前の3月20日に町長のリコール（解職請

求に向けた手続きを始め、町長は住民の信を問うとして4月5日に辞職。出直し選挙となり、同22日の投票票で反対派が圧勝した。新町長は翌23日にNUMOに応募撤回を申し入れ、NUMOは同25日、調査断念を決め、現地事務所を置くことなく、手続きは白紙に戻った。その後、応募が高まったため国は国民の関心を高めるため17年、地層処分場の適地を示した「科学的特性マップ」を公表した。リコールなどがなければ、今回は東洋町の例より早く認可される可能性がある。（上野香織、川崎学）